

令和 7 事業年度流行初期医療確保措置特別会計

流行初期医療確保措置勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 7 事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定財産目録

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			49,210
	普通預金	47,858	49,210
固 定 資 産			
投資その他の資産			
別途積立資産		1,351	
資 産 合 計			49,210
負 債 の 部			
流 動 負 債		千円	千円
未払金			47,858
未払消費税等			47,739
			119
負 債 合 計			47,858
差 引 正 味 財 産			1,351

令和7事業年度流行初期医療確保措置特別会計 流行初期医療確保措置勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
現 金 及 び 預 金			47,858	1 未 払 金			47,739
流 動 資 産 合 計			47,858	2 未払消費税等			119
				流 動 負 債 合 計			47,858
II 固 定 資 産				負 債 合 計			47,858
投資その他の資産							
別 途 積 立 資 産			1,351	(資 本 の 部)			
投資その他の資産合計			1,351	利 益 剰 余 金			
固 定 資 産 合 計			1,351	別 途 積 立 金			1,351
				利 益 剰 余 金 合 計			1,351
				資 本 合 計			1,351
資 産 合 計			49,210	負 債 ・ 資 本 合 計			49,210

令和 7 事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定損益計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
I 業 務 収 益			
都 道 府 県 事 務 費 収 入		44,363	44,363
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		482	
2 法 定 福 利 費		75	
3 委 託 費		42,838	
4 そ の 他 の 業 務 費 用		968	44,363
業 務 利 益			—
経 常 利 益			—
当 期 未 処 分 利 益			—

令和 7 事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
都道府県事務費収入		44,363
人件費の支出		△ 556
その他の業務支出		△ 42,348
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産積立支出		△ 1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		107
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,751
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	47,858

令和7事業年度流行初期医療確保措置特別会計 流行初期医療確保措置勘定利益処分計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	円 0
II 次 期 繰 越 利 益	<u>0</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 都道府県事務費収入 都道府県事務費収入は流行初期医療確保措置関係業務の対価であり、当基金は流行初期医療確保措置関係業務を行う履行義務を負っております。 都道府県事務費収入は、年間を通じて流行初期医療確保措置関係業務の実施体制を整備することで履行義務が充足されると判断し、年度末の一時点で収益を認識しています。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（キャッシュ・フロー計算書関係）

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 千円 47,858 現金及び現金同等物 47,858	